

邑南町の子育て支援と移住者の繋がり

—日本一子育て村構想における考察—

3 回生 伊藤 美月

1. はじめに

近年では都市部の人が田舎に U ターンする田園回帰の動きが見られるようになった。鄭（2010）では奄美大島の芦検出身者が地縁により遠方の都市に働きに出て、長い本土在在期間を経て再び芦検に U ターンするのは、本土滞在期間も同郷者のコミュニティを介しての出身地との繋がり、U ターン後の住まいがあり本土滞在期間にサラリーマンとして働いていた者が多く、U ターン後の生活基盤が構築されていたことが要因であることを明らかにした。竹下（2006）では、仲介不動産業者が移住者の意思決定を決意した後も就職の手助けや住宅の建築業者の斡旋、現地の方との面談を行うといったサービスを行うことで移住後の不安を解消した。しかし、実際の移住者や地元住民に聞き取り調査を行うと、実際に暮らしてみてもの地元住民と移住者の考え方の違いやすれ違いが地域社会の問題として生じていることが明らかになった。また、本多（2020）では、地域で子育てしやすい環境を整えることで閉園の危機に陥っていた保育園を再開させるとともに、子育て世帯に魅力的な地域となり、子育て世帯の定住に繋がったことから、中山間地域が存続するためには地域の繋がり、子育て世代同士の繋がりが必要であることを明らかにした。

このような動きの中で、本稿では人口減少の問題解決のために移住者を呼び込む邑南町がどのようにして移住者を呼び込み、人口減少の問題を解決に導いているのかを明らかにする。邑南町の日本一子育て村構想では、子育て世代の家族や子育てを考える女性に優しい施策が多く存在し、それらの施策が移住者の呼び込みにどのように関係しているのか、また、実際に移住を決めた人はどのような理由で移住に至ったのかを調査した。なお、本稿の移住者の定義は、転勤で移動する人、定年退職後に生まれ育った地元に戻る人ではなく、邑南町役場の地域みらい課を通じた人たちのことを移住者とする。

2. 鳥根県邑南町の日本一子育て村構想

1) 邑南町の概要

鳥根県邑智郡邑南町は鳥根県の中央、山間部の広島県と隣接する町である。2004年に旧3町村（石見町、瑞穂町、羽須美村）が合併して邑南町が誕生した。人口は10,452人（2020年6月時点）、面積は419.3km²となっている。車で1時間半で広島市内（広島駅）に行ける

ため、町民はどこかに出かけるときに島根県内の商業施設に出かけるよりも、隣接する広島県に出かけることの方が多いという（図1）。

邑南町には観光スポットとして香木の森公園や地元食材を使用した飲食店、産直市みずほ、地元の米と水を使った蔵元が挙げられ、中でも地元食材を利用した飲食店に力を入れている。最近では邑南町で行っていたA級グルメのまち構想に北海道鹿部町、福井県小浜市、島根県西ノ島町宮崎県都農町が賛同し、5市町で「にっぽんA級グルメのまち連合」を結成した。各々の地元の生産物に「A級グルメ」という新たなブランドを作ることで付加価値をつけ、オンラインで食材を販売するなどしており地域振興の動きが見られる。

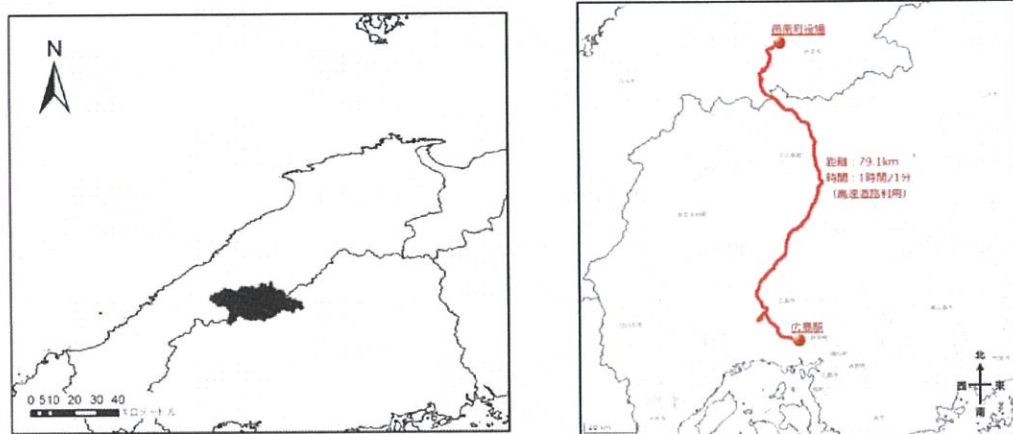


図1 邑南町の位置と広島駅までの経路
(左：筆者作成、右：地理院地図より筆者作成)

2) 日本一子育て村構想の概要

人口減少と過疎化対策として、邑南町では2011年から守りの施策として日本一子育て村構想を、攻めの施策としてA級グルメの町という構想を開始した（邑南町役場の地域みらい課提供資料より）。A級グルメの町構想では国の地域おこし協力隊の制度を利用して、野菜などの生産から調理までを担う耕すシェフを募集し、地産地消と就農支援を行っている。

日本一子育て村構想では邑南町役場の様々な課が支援策を担当しており、68の支援策で構築されている（うち一つの「ひとり親家庭医療費助成」は2019年で廃止）。支援策の内容は移住者の誘致から子育て、教育、医療や就労、住まいなど多岐にわたる。その中でも特に子育て支援に重きを置いており、本構想の目玉施策として「中学校卒業まで医療費が無料」「保育料第2子目以降完全無料」と「ドクターヘリによる24時間救急受付」が挙げられている。このような手厚い子育て支援は島根県でも当時は珍しいものであったと推測され、奥出雲町で保育料を県内一の安さにした支援（奥出雲町HP参照）に次いで、これらの取り組みは本構想が始まった2011年当時の県内では革新的な取り組みであったといえる（表1）。邑南町の保育施設（保育所）は町内で8つあり、3つの町村が合併してできた町であるため

人口規模における保育所数は多い方である。図 2 を見れば、保育所の半数以上と病児保育などの保育施設のすべてが旧瑞穂町に集まっており、役場があることも踏まえて旧瑞穂町は町の中心部であるということがわかる。また反対に、旧石見町と旧羽須美村には保育所しか施設がなく、町の端に住む町民は十分な支援が受けられていない可能性がある。

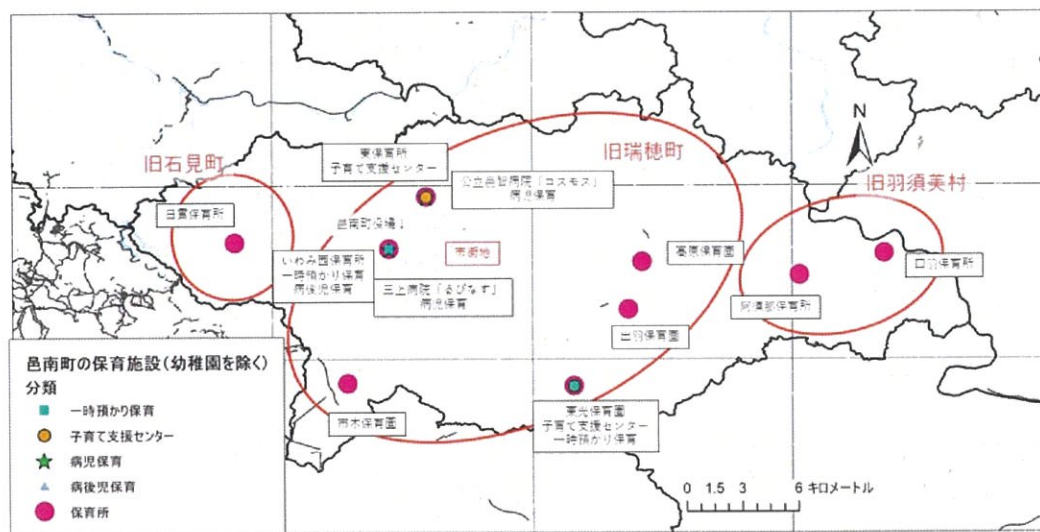


図 2 邑南町の保育施設の分布（幼稚園を除く）
（邑南町役場 提供資料より作成）

また、子育てだけでなく町外からの移住者の誘致も邑南町は積極的に行っている。日本一子育て村構想が始まる前年の 2010 年に移住相談や移住・定住後のフォローを始め、東京や関西の大都市圏に加え隣接する広島県でも UI ターン相談会や移住相談フェアを行い、積極的に邑南町の魅力を売り込んでいる。それに加え、2012 年から各メディアで取り上げられることが増え、相談会などに来ない人にも邑南町の魅力が伝えられるようになってきた。特に 2012 年に女性誌『女性自身』で「集え！シングルマザーたち 日本一の子育て村」というタイトルで邑南町の日本一子育て村構想の取り組みが取り上げられたことの反響が大きく、今でもひとり親に優しい町なのかと問い合わせがあるようだ。しかし、実際にはひとり親に優しい支援策があるのではなく、邑南町に暮らす子育て世帯みんなに優しい支援策が実施されている。例えば、ひとり親家庭医療助成が 2019 年で廃止されている。ひとり親家庭医療助成とは、県の行う福祉医療助成制度からこぼれた人たち、つまり一定の収入があるひとり親の人たちの子供の医療費を助成する制度である。もし、邑南町がひとり親家庭に優しい町なのであれば廃止するようなことはないと思われるが、邑南町は町民みんなに優しい町づくりを目指しているため、申込数の少ないひとり親家庭医療助成を廃止し他のもっと需要のある所に資金を使うことにした。また、第 2 子以降保育料無料や延長保育なども

すべての子育て世帯に向けた支援策であることから邑南町はひとり親家庭に対する支援に特化した町ではないことがわかる。

表1 日本一子育て村構想の施策の一部

施策分類	施策名	概要	備考	
移住者に対する支援	移住相談、移住・定住後のフォロー	定住支援コーディネーター（公務員）と地域をよく知る定住促進支援員らによる移住相談。住むところや就職先、地域のしきたりまで内容は多岐にわたる。東京、関西、広島でのITターン相談会や移住相談フェアも行う	2010年開始	
	日本一子育て村構想開始	人口減少対策のために開始		
子育てに関する支援	第二子以降保育料無料	山陰初の取り組み		
	保育所完全給食	町内産の米を使うことで地域の農家の支援にもなる		
	延長保育	町内9保育所のうち2か所を実施。日羽保育所は18:45迄、いわみ西保育所は19:30迄。どちらも平日のみ対応		
	隔がい児保育	町内9保育所のうちすべてで実施	2011年開始	
	病児保育・病後保育	いわみ西保育所で登所後の体調不良児を看護する病児保育室を完備（在所見のみ利用可）。他、公立邑智病院「コスモス」と三上病院「るびなす」で病児保育を実施（どちらも生後6か月から小学3年生までだが、家庭により小学6年生まで利用可）。		
	一時預かり保育	町内9保育所のうち2か所を実施。東光保育園といわみ西保育所で対応している		
	子育て支援ポイント	商工観光課が2011年に開始したさくらカードに子育てサービスを利用するとポイントが付くようになり、付与されたポイントは1ポイント1円として加盟店で利用できる（カードは町民以外も作成可）	2014年開始	
	ウッドスタート	一歳半検診時に石見養護学校の生徒らが作る邑南町産の木を使用した積み木をプレゼントする。積み木の箱は邑南町の木材協同組合が担当、積み木のデザインは矢上高校の生徒らが行い、地域の繋がりも作っている。	2017年開始	
	ひとり親家庭に関する支援	ひとり親家庭医療助成	県の福祉医療費助成制度の対象とならないひとり親家庭の子供の医療費を助成。	2019年廃止
	住まいに関する支援	空き家情報活用	空き家のデータベース化をし案内	
空き家改修事業		2020年跡地活用のための空き家解体支援の前身	2010年開始	
跡地活用のための空き家解体支援		跡地に新築予定のある空き家の解体費用の一部を助成	2020年開始	
教育に関する支援	県立矢上高校振興	矢上高校の生徒に対し、寮費の維持費・公益費を助成。通学の生徒には1ヶ月のバス定期額面の6,000円を超える部分を助成。		
	東大生によるオンライン補習授業	オンライン型で現役東大生らによる大学受験に向けたライブ授業を行う。長期休暇の時期などに対面授業も行われている。	2015年開始	

※施策の一部を抜粋して紹介

（邑南町役場 提供資料より作成）

町民みんなに優しい町づくりという点では子育て支援ポイント（さくらカード）の取り組みを挙げたい。子育て支援ポイントが貯まる「さくらカード」とは、2011年に商工観光課が作ったカードであり、邑南町内で利用できるものである。さくらカードにはポイントを貯める機能とポイントを利用する機能があり、提携している町内のお店で買い物をすればポイントが貯まり、貯まったポイントは買い物時に1ポイント1円として利用できる。また、このカードは町民だけでなく邑南町に住民票がない人でも作ることができる。そしてそのさくらカードのポイントの貯め方が2014年に増え、産前の両親学級や子育て中の乳幼児健診、子育てサロンなどの無料のサービスを受けることで10～20ポイントが貯まり、病児保育や一時預かり保育といった有料の子育て支援サービスでも利用料金100円につき1ポイント貯まるようになった。私がフィールドワークで昼食を買おうと役場近くのスーパーに行ったとき、会計の際にさくらカードはお持ちですかと聞かれ、レジ前にも楽天ポイントやdポイントなどのように「さくらカードのポイントが貯まります」というような掲示がされ

ていたことから、さくらカードは邑南町で生活する人のほとんどが所持しており、町民にとって馴染み深いものとなっていることが言えるだろう。

また、邑南町では0～18歳の人口減少が以前から問題視されており、2010年から2021年にかけて日本一子育て村構想の一環として0～18歳の人口を1,660人から1,800人に増やすという目標を掲げていたが、目標達成は非常に難関を極めている。このような現状の中で、0～18歳人口の減少対策として打ち出された支援策が県立矢上高校振興と東大生によるオンライン補習授業である。町内唯一の高等学校である県立矢上高校では生徒数が減少しており、邑南町に住んでいても隣の県立島根中央高等学校（旧川本高校）や隣県の広島の新庄学園高等学校の方が家から近かったり、進学のことを考えると町内の県立矢上高等学校より偏差値の高い高等学校等に通わせたい思いから町外での進学を決めたりしていたことから、その存続をかけてこのような支援策を生み出した。

最後に住まいに関わる支援策である。邑南町は人口減少とともに過疎の問題も抱えており、空き家が数多く存在する。空き家が増加すれば震災時の倒壊、放火や不法投棄の危険性も出てくる。そのため、空き家情報活用や跡地活用のための空き家解体支援（空き家改修事業の後身）を実施し、空き家を有効活用できるような支援を行っている。また、空き家の活用は移住者にも繋がりがある。邑南町に移住したい人は自然に囲まれた田舎暮らしに憧れてくる人が多い。このため、移住者向けの町営住宅よりも空き家を改修した古民家に住みたいと相談する人が多い。しかし、実際の空き家は長期間放置された家屋や、倒壊の危険性がある家屋が多く、移住者が理想とする空き家は少ない。加えて移住者向けの町営住宅も人気で入居可能数にも限りがあるため、住むところがなく邑南町への移住を断念する人が多くいるという。

3. 邑南町への移住者とそれぞれのライフストーリー

1) 邑南町への移住者の推移

まず、邑南町への転入と転出を比較すると大体各年交互に数値が上下していることがわかる（図3）。2012年と2019年の転出の値を比較すると若干ではあるが転出数が減少に転じている。転入の数も2015年にピークを迎えるが、2015年から2019年にかけて減少傾向にあり、2017年から2019年までの3年間では転出の数の方が上回っていることがわかる。また、その中から邑南町役場の地域みらい課を通した移住者の数が下の数値になるが、それらは転入した人口の6分の1程度に過ぎないことが読み取れる。しかし、地域みらい課を通して移住した人数は施策開始後の2012年から2019年までの間、2014年と2017年に山があり、全体を通して波はあるがおよそ50人が1年の間に邑南町に移住していることが確認でき、2012年から2019年までの邑南町へ移住した人々を足した数は邑南町の人口の4.2%であることがわかった。

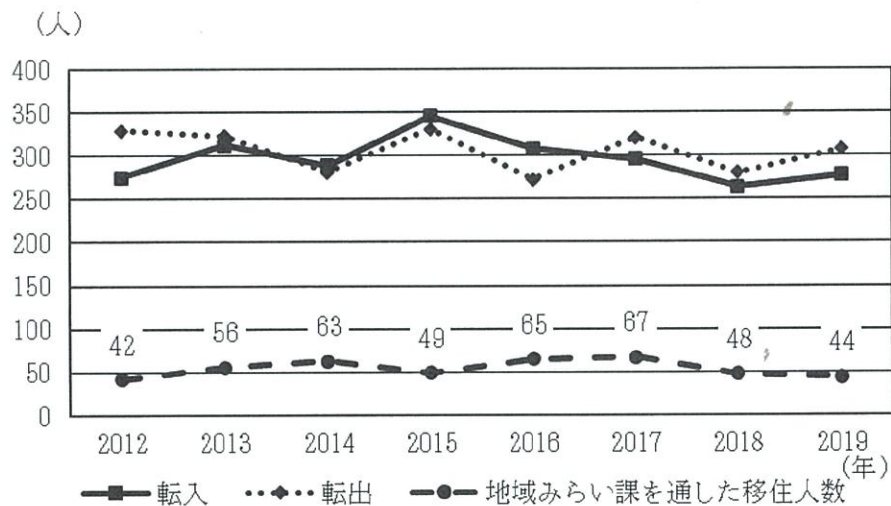


図3 邑南町の人口の転入出と地域みらい課を通した移住者の数の推移
(しまね統計情報データベース、邑南町役場提供資料より作成)

このことより、邑南町では約25人に一人が移住者であり、移住者は邑南町の人口減少の解決に影響を及ぼしていることが言えるだろう。

また、地域みらい課を通した移住人数と彼らの前居住地の内訳が図4であるが、移住者のほとんどが島根県内からの移住者と隣接する広島県からの移住者であり、移住相談会を行う関東地方や関西地方からの移住者もそのほかの地域よりも多いということが読み取れる。加えて、表2を見ると邑南町が最もメディアで取り上げられた2015年以降に、それまで少なかった九州地方やその他の地方からの移住者が増加し、邑南町への移住者の増加にはメディアでの紹介の影響が大きかったことがわかる。次に、図5では地域みらい課を通した移住人数から世帯数を引いた数値で移住する世帯主を除いた人数、つまり単身ではない移住者がどのくらいいるかを示している。島根県内が多いのはもちろん、広島県や関東地方からの移住が多いことがわかる。島根県内では主に県西部と出雲市からの移住が多いという。加えて、特に2015年では広島県の単身でない家族の移住数が多いが、全体としては移住者数が少ない。

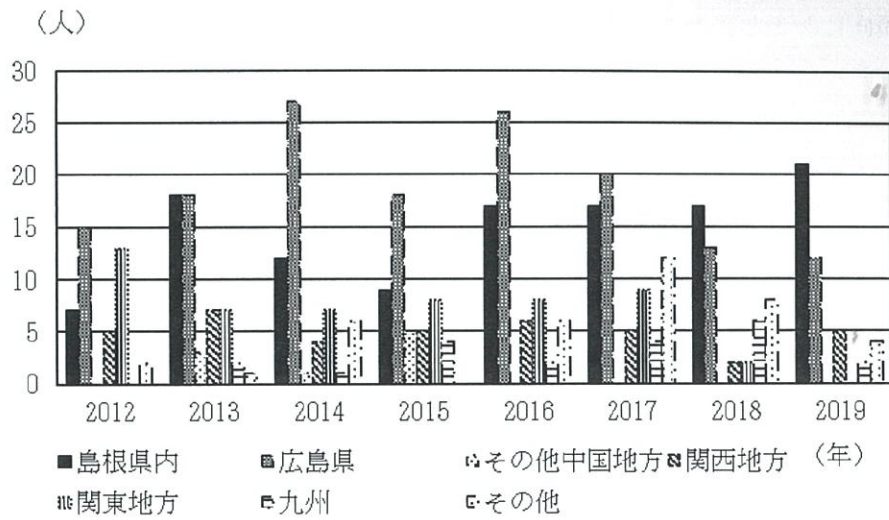


図4 地域みらい課通した邑南町への移住人数の推移
 (邑南町役場提供資料より作成)

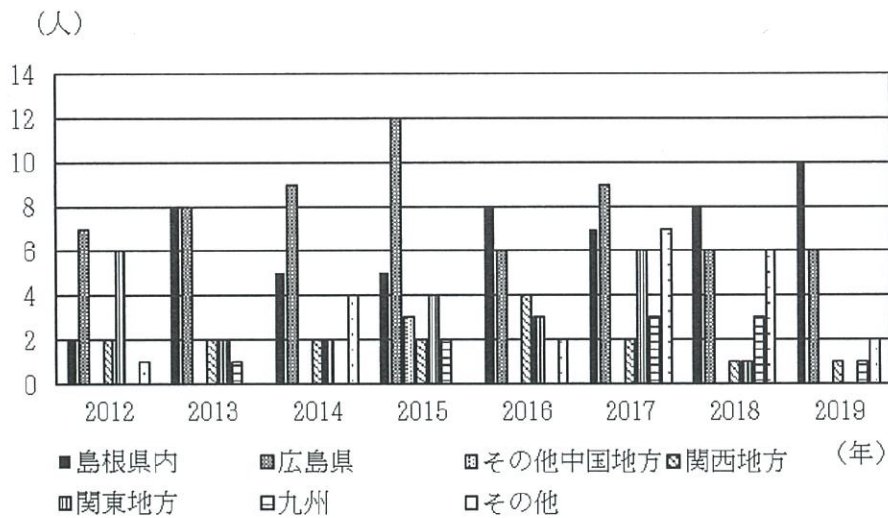


図5 地域みらい課通した人数－世帯数の人数（世帯主を除いた人数）の推移
 (邑南町役場提供資料より作成)

そして地域みらい課への問合せ件数の推移と邑南町のメディアでの紹介を見ると、最もメディアで取り上げられている2015年の問合せ件数が最多で、以前出版された光文社の「女性自身」でシングルマザーの移住者が紹介されていたことの影響もあり、シングルマザー

一からの移住の問合せが激増した（図 6、表 2）。また、邑南町への移住の問い合わせ数は年々増加傾向にあると言える。邑南町以外にも子育て支援や移住者向けの施策を行う地域が増加してきた中、問い合わせ件数が減少に転じないというのはやはり邑南町自体に魅力があるためではないかと推測する。

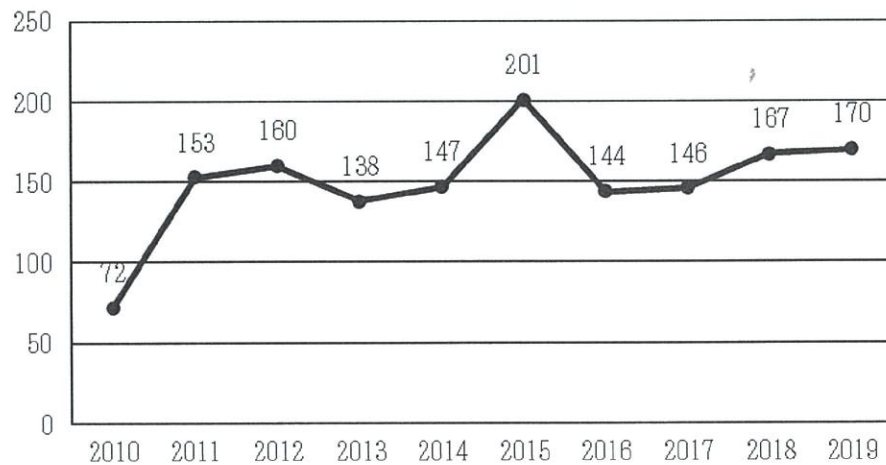


図 6 地域みらい課への移住の問い合わせ件数の推移
（邑南町役場提供資料より作成）

表 2 邑南町のメディアでの掲載

年	メディア名	内容
2011		（日本一子育て村構想開始）
2012	光文社「女性自身」掲載	集え！シングルマザーたち 日本一の子育て村
2013	NHK「あさイチ」	日本一の子育て村を目指す町
2014	TBS「あさチャン」	公立邑智病院、移住者の増加と中学生まで医療費が無料など
2015	NHK「クローズアップ現代」	定住促進、移住1%戦略
	朝日新聞出版「週刊朝日」	孫ターン

（筆者調べ、邑南町役場提供情報より作成）

2) 邑南町へ移住した子育て世代の女性3人のライフストーリー

本調査では、邑南町に移住した3人の女性に聞き取り調査を行った。Aさんは自営業、Cさんは公務員をしており、いずれも出身地ではない邑南町に移住している。Bさんは移住ではないが、親の介護のために邑南町に戻ってきた。

Aさんは山口県出身で、学生時代を東京で過ごした。そして広島県の広告業界に就職をし、現在の夫と出会う。邑南町とつながりがあったのはAさんの夫であり、広島県広島市育ちだが、父方の祖母が邑南町に住んでおり幼少期にはよく祖父母のいる邑南町へ遊びに行き、自然に囲まれた楽しい時間を過ごしたという。そのこともあってAさんたちが結婚を考えたときに、仕事が遠隔でもできる仕事だったことがあり、現在(当時)のように多忙な広告業界で働き広島のような都会で忙しく過ごすのではなくAさんの夫が幼少期を楽しく過ごした邑南町での生活をするに決めた。そして邑南町定住コーディネーターに移住の相談をしたところ、移住者向けの町営住宅に空きがあり、邑南町へ移住するに至った。その後子供が生まれ、Aさんの夫の祖父の家で3世帯住居の後に同じ敷地に家を建て暮らしている。Aさんは邑南町に移住するにあたり邑南町の子育て支援のことを知らなかったようで、邑南町へ移住する決め手は自然の豊かさや人の温かさだったという。また、移住してきた当初は邑南町へUターンした人たちのコミュニティがあり、そこで知り合いを作ったり情報交換をしたりしていたようで、移住してきた人が周囲に馴染めずに孤立してしまう恐れを移住者同士でなくそうとしていたことがうかがえる。Aさんは本調査の中で唯一、定住コーディネーターの支援を受けた人物であり、移住をするにあたって主に住宅の相談や町の案内など幅広いサポートを定住コーディネーターから受け、親身になって相談に乗ってくれたことがありがたかったと言っていた。

次にBさんは邑南町(旧瑞穂町)出身で、松江で学生生活を送った後に広島で働き、親の看護のために邑南町へUターンした。Bさんの夫も同じような移動経歴をしており、邑南町(旧石見町)出身で学生生活を大阪で送り、邑南町で福祉関係の仕事をし、夫婦ともにUターンである。Bさん夫婦は結婚後、民間の賃貸住宅に住み、第2子誕生と同時に町内に持ち家を購入した。Bさんは現在公務員として働いており、子供二人を職場から近い「いわみ西保育所」に預けている。いわみ西保育所は町内で唯一の体調不良児を看護してくれる保育所で、子供の急な体調不良で必ず仕事を早退しなければならないという心配がなく非常にありがたいと言っていた。また、第二子以降保育料無料の支援も2人以上の子供を育てる家庭としては非常に助かる支援だと実感しているという。

最後にCさんは広島県出身で、広島で育ち、広島で働いていたが、夫の母親の介護が必要になったために先にUターンした夫の後を追って、子供の小学校入学を機に邑南町に移住した。Cさんは邑南町への移住を決意するまでに収入の減少という面で非常に悩んだ。Cさんは当時の職場で女性初の幹部で、将来が期待されていた。それなのに辞職して邑南町に行くのは育ててくれた会社への申し訳なさとともに、自分の今まで築き上げてきたキャリアを失うことが辛かったという。それに加え、Cさんは夫と同じくらいの収入を得ていたため移住することで収入が半減し、家計が苦しくなること、そして邑南町のような大学のない田舎に住むとなると将来子供にかかる教育費の面でも沢山の資金が必要になることも不安の要因であった。しかし、介護が必要になった夫の母親を見捨てることができず、また、邑南町の人の良さなどから邑南町での生活に魅力を感じ移住を決意した。

表 3-a

	Aさん	Aさんの夫
職業	自営業	自営業
年齢	36歳	37歳
子供の年齢	1歳、4歳（保育所）	
移動経歴等	山口県に生まれる	広島県に生まれる
	東京で学生生活を送る	
	広島で就職	広島で就職
	結婚を機に夫の父方の祖父の家のある邑南町へ移住	
	第一子誕生	
	第二子誕生	
移住後の居住形態	移住者向け町営住宅	
	持ち家	

表 3-b

	Bさん	Bさんの夫
職業	公務員	会社員（福祉関係）
年齢	40歳	39歳
子供の年齢	3歳、5歳（保育所）	
移動経歴等	田瑞穂町に生まれる	旧石見町に生まれる
	松江で学生生活を送る	大阪で学生生活を送る
	広島で就職	
	親の体調が悪化し邑南町へUターン	
	結婚・賃貸住宅に居住	
	第一子誕生	
	第二子誕生・持ち家購入	
移住後の居住形態	民間賃貸住宅	
	持ち家	

表 3-c

	Cさん	Cさんの夫
職業	公務員	会社員（福祉関係）
年齢	46歳	46歳
子供の年齢	11歳、13歳（小・中学生）	
移動経歴等	広島県に生まれる	邑南町に生まれる
	広島で学生生活を送る	
	広島で就職	カナダへ留学・就業
	帰国後広島で就職	
	結婚	
	第一子誕生	
	第二子誕生	
	夫の母親の介護が必要になり夫のみ邑南町にUターン	
	三年後、Cさんは仕事を辞め長男の小学校入学と同時に邑南町へUターン	
	今の職場に就職	
移住後の居住形態	夫の両親の実家	

（聞き取り調査の結果より筆者作成）

以上が聞き取り調査による 3 人の子育て世代の女性のライフストーリーであるが、共通して言えるのが、移住に当たって邑南町の子育て支援はあまり重視されるべきポイントになっていないことだ。しかし移住するにあたり、共働きの場合子供を必ず保育所に入れることができることや自然豊かな邑南町の魅力を感じ、子供を育てる上で田舎暮らしを肯定的に捉えていること、そして、都会ではなかなか実現するのが難しいライフワークバランスを手に入れることができることは邑南町暮らしの大きな利点となり、移住のきっかけとなっていることが推測される。すなわち、子育て支援は移住に繋がる直接的な要因ではないものの、移住を考えた際にそれを後押しする誘因となっていることが読み取れる。もちろん、公的な支援を望んで邑南町に移住する人の中には田舎ならではのしきたりに馴染めなかったり、仕事があまくいかなかったりして邑南町を去っていく人もいるのという。そのため、地域みらい課は移住相談を受けるにあたってあえて邑南町は冬になると雪で交通が不便なことや、車がないと生活がままならないことなど邑南町の短所を相談者に伝えることで、移住

者の理想と現実とのギャップを減らし、せっかく移住してきたのに他の市町村に移ってしまうということを未然に防いでいる。

4. おわりに

本稿では人口減少の問題解決のために移住者を呼び込む邑南町がどのようにして移住者を呼び込み、人口減少の問題を解決に導いているのかを統計や聞き取り調査の結果を用いて分析してきた。宮本ほか(2017)では日本の国政の少子化対策をもとに邑南町の「日本一子育て村構想」を主題として統計などを基に子育て世代の居住移動に与える影響を考察し、広島市へのアクセスの良さといった地理的条件や、それに付随する雇用機会、そして都会での子育てでは実現できないような自然環境がそろっていることが子育て世代の居住移動に多くの影響を及ぼしていると明らかにしている。本稿では実際に邑南町へ移住してきた子育て世代の女性3人への聞き取り調査の結果から、より移住者の実情を踏まえた分析が可能となった。これによって、大都市から農村地域へ移住するにあたり子育て環境が決定的な要因となることは少ないが、子育て世代が移住を考えるにあたり子育て環境が無視されることも少ない。このことから邑南町の日本一子育て村構想は子育て世代の移住の一つのきっかけとして機能していると言える。

邑南町への移住を希望する人は主に、メディアでの紹介やUIターン説明会による邑南町のプラスのイメージと身内が邑南町に帰る必要性、または自身が邑南町を気に入っていることが邑南町への移住の一番の理由であることがわかった。また、聞き取り調査を行わせていただいたCさんのように、移住による収入の減少や子供の教育にかかるお金など、邑南町への移住の壁は非常に大きく、この壁を乗り越えるくらいに邑南町のことを気に入らなければならない。現在では町内唯一の高校、県立矢上高等学校の生徒を支援する施策で将来子供にかかる費用の負担を少し軽減できているが、子供が遠方の大学などに行った時の送りを田舎の低い収入で賄えるのかという不安はまだ払拭しきれていないように感じる。しかし、邑南町が日本一子育て村構想で成しえたかった人口減少と0~18歳人口の減少は着実に緩和されてきており、町民にとって暮らしやすい町づくりができていないのではないだろうか。

近年では邑南町の日本一子育て村構想の取り組みを見て、様々な子育て支援を行う自治体が増えている。邑南町は人口減少の問題にいち早く取り組み、他の自治体の手本となるような構想を生み出した。これからの邑南町では、さらなる支援の充実による移住者の増加よりも、地元住民の住みやすい町づくりを目指すという。このように地元(邑南町)の問題に真摯に取り組む姿勢が邑南町の魅力となった。そして、緩やかな取り組みを着実に重ねることによって移住者の増加に繋げ、子育て支援によって子育て世代の関心を生むことが重要だろう。

—追記—

本稿を作成するにあたり、長きにわたりお世話になりました邑南町役場地域みらい課の上田直明様、板屋愛子様、福祉課の橋本有木子様、農林振興課の金山功様、拙い調査ではありましたが聞き取り調査に応じて下さった、「カフェこめじるし」の米田幸様、そして邑南町役場と取り次いでいただきました、島根県竹島問題研究会の升田優様、お忙しい中にも関わらず大変お世話になりました。ここに記して厚くお礼申し上げます。

文献

朝日新聞「邑南町は全国区 耕すシェフ・A級グルメ・子育て村…情報発信に力」2012年6月26日. 朝刊. 島根・1地方. p33

NHK クローズアップ現代 <https://www.nhk.or.jp/gendai/articles/3746/index.html>
(最終閲覧日 2021年2月10日)

邑南町 <https://www.town.ohnan.lg.jp/www/contents/1001000000300/index.html> (最終閲覧日 2021年2月10日)

奥出雲町 <https://www.town.okuizumo.shimane.jp/www/contents/1001000000268/simple/p06-07.pdf> (最終閲覧日 2021年2月10日)

島根県立矢上高等学校 <https://www.yakami.ed.jp/news/news-topics/p558> (最終閲覧日 2021年2月10日)

竹下聡子(2006)屋久島へのIターン移住における仲介不動産業者の役割. 人文地理,58-5,43-56

鄭美愛(2010)奄美大島出身者のUターン移動の特徴と発生要因. 地理空間,3-2,77-95
にっぽんA級(永久)グルメのまち連合 <https://a-gourmet.jp/> (最終閲覧日 2020年12月25日)

本多広樹(2020)保育および教育機能からみた中山間地域の存続基盤—伊那市新山地区を事例として—. 季刊地理学,71,182-196

宮本恭子、岩倉 幸、金川摩美、鈴木友子、松原京佑、水田佳輝、安田 瑛、矢田若葉(2017)子育て支援が地方を救う:島根県邑南町における『日本一の子育て村構想』を通じた「まちの持続可能性」の取り組みについて. 島根大学社会福祉論集 6,59-74